

貧困層ビジネスの分析視角に関する研究 ～ベトナムの契約農業を事例にして～

47-086775 岡田 篤 指導教員：吉田恒昭教授

キーワード：貧困層ビジネス，契約農業，ベトナム，分析視角

1. 研究の背景

近年、政府開発援助機関からも民間企業からも貧困層を市場につなぐことで貧困問題を解決しようという流れができ始めている。例えば民間企業においては、Base(Bottom) of the Pyramid¹ (以下、BOP) ビジネスに注目が集まり、ビジネスによる貧困削減に世間の期待が寄せられてきた。当初 BOP ビジネス研究は貧困層を消費者としてとらえ如何に商品が売れるかが議論されてきたが、最近では貧困層を如何に生産者として市場にアクセスさせるかが議論されている。政府開発援助機関が注目しているビジネスに契約農業がある。契約農業に関する実証研究は少ないというのに、契約農業が持続的に行われる要因についての研究は少ない。しかし貧困層が市場からの利益を継続的に得るためには、契約農業が持続的に行われる必要がある。そのため本研究では、「契約が持続的に行われる要因」として、どのようなものが考えられるかを契約農業の推移と他の取引先との比較に着目することで検討する。

2. 問いと目的

本研究では「どのような要因が契約農業の持続性に影響を与えるのか」という問いをたて、その問いに答えることを本研究の目的とする。

3. 研究方法と事例対象地

¹ BOP は経済ピラミッドの底辺という意味で、具体的には1日2ドル未満で暮らしている人々の層を指す (プラハラード, 2005: 27)。

本研究では、契約農業の持続性の要因を探るために対象事例をインタビュー調査と先行研究をもとに分析した。

対象事例は、ベトナムのメコンデルタ地域で行われている米の契約農業とホーチミン市周辺で行われている野菜の契約農業を選定した。米の契約農業の事例では、一度契約が中断され数年後に再開された事例であるために、契約が失敗した要因を検討できる。野菜の契約農業では、契約が10年以上続いているために契約が持続可能となる要因を分析できる。

インタビュー調査は質問表に基づいて、2009年11月～12月のうちの4日間で企業2社、協同組合長2人、契約農民7人、非契約農民3人、仲買人2人、市場の商人1人を対象にして行なった。インタビュー調査では契約農業の推移と、取引先を選択する基準を調査した。

4. 事例研究結果と考察

米の契約農業の事例では、契約内容の変更に伴う農家の契約農業参加率変化の検討と、企業の米の取引先の選定基準の検討の2つから、以下のことがわかった。他の要因の影響が無いにもかかわらず輸送費の負担が増えることで農家の契約農業参加率が70%から0%になることがわかった。さらに、企業が積極的に契約農業を行わないのは、輸送費と品質管理の面で仲買人との取引に満足しているためであることがわかった。また、契約農業の推移を追うことで、農家は輸送費の負担を強いられるとすぐに

契約をやめ、次にメリットがある契約が行なわれるとすぐに再開した現状を見ることができた。他にも企業はその年の米の品質によって契約農業に対する積極性を変化させていることが判明した。

この結果から以下のことが言える。契約農業の持続性を妨げる要因は、米取引については農家が輸送費を負担することと企業の消極的な姿勢であることがわかった。さらに、米農家の契約農業参加のスイッチングコストが低いこと、企業の契約農業への積極性が米の品質に影響を受けることといった、先行研究の視点では見えなかった点を見ることができた。

野菜の契約農業の事例では、企業と農民の取引先選定基準を検討することで、以下のことがわかった。企業は協同組合を介した小規模農家との取引の効用が最も高いことがわかった。また、小規模農家は契約農業による取引の効用が最も高いことがわかった。さらに、効用が最も高い協同組合を介した取引よりも大規模農家との取引のほうをより多く行っていることがわかった。

この結果から以下のことが言える。契約農業を持続させる要因は、取引双方の効用がある程度大きいことであることがわかった。さらに、双方の効用が最大でない取引も継続して行われているといった、先行研究の視点では見えなかった点を見ることができた。

5. 今後の課題

今後の研究課題として以下の4つが考えられる。1つ目は、野菜の契約農業において、お互いの効用が最大になる取引がなぜ最も行なわれていないのか、という問いを立てることである。さらにこの事例では、小規模農家に取引量を増やせるポテンシャルが存在しているこ

2010年1月26日提出

とからもその原因の解明が求められる。2つ目は、野菜の契約農業では、なぜ企業の効用は小規模農家との取引において最も高かったのか、という問いを立てることである。3つ目は、今後取引量の拡大を求められる作物における事例の成功要因、失敗要因の知見をより多く蓄積していくことである。4つ目は、分析視角を変えて分析を行なうことで、これまで見えなかった要因を検討することである。

6. 主要参考文献

- Bijman, J., 2008. "Contract farming in developing countries: an overview." Wageningen University Department of Business Administration.
- Key, N. and Runsten, D., 1999. "Contract farming, smallholders, and rural development in Latin America: the organization of agroprocessing firms and the scale of outgrower production." *World Development*, 27(2), 381-401.
- Singh, S., 2002. "Contracting out solutions: political economy of contract farming in the Indian Punjab." *World Development*, 30(9), 1621-1638.
- グローバー, D・クステラー, K, 1992. 『アグリビジネスと契約農業』 大月書店.
- 高根務 (編), 2003. 『アフリカとアジアの農産物流通』 日本貿易振興会 アジア経済研
- チュング, H. L・荒井聡・今井健, 2008. 「メコンデルタにおける米の契約栽培の展開条件—アンザン省を事例として—」『農業市場研究』(17), 73-79.
- プラハラード C. K., 2005. 『ネクスト・マーケット 「貧困層」を「顧客」に変える次世代ビジネス戦略』 英治出版.